

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン
コード番号 7833

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ifis.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 大沢 和春

問合せ先責任者 役職名 管理・企画担当取締役 氏名 浅井 祐宣

T E L (03) 5275-6334

決算取締役会開催日 平成19年2月7日

配当支払開始予定日 平成19年3月26日

定時株主総会開催日 平成19年3月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	2,429	25.5	406	31.6	407	41.7
17年12月期	1,936	36.6	309	79.9	287	68.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	233	30.7	4,854 09	4,579 31	20.8	26.2	16.8
17年12月期	179	78.1	20,439 27	18,900 78	30.3	31.5	14.9

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 48,195株 17年12月期 8,759株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	1,727	1,256	72.7	25,403 36
17年12月期	1,377	997	72.5	105,265 95

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 49,470株 17年12月期 9,480株

②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,290	170	98
通期	2,900	470	272

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,498円28銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間		
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期（予定）	—	—	—	700	—	700	34	14.5
19年12月期（予想）	—	—	—	700～800	—	700～800		

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,051,307			1,075,747		
2. 受取手形			7,176			4,088		
3. 売掛金			199,636			266,208		
4. 前払費用			4,210			4,320		
5. 前渡金			—			1,325		
6. 繰延税金資産			9,590			12,316		
7. その他			1,123			1,464		
流動資産合計			1,273,045	92.4		1,365,470	79.0	92,425
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物附属設備		—			12,281			
減価償却累計額		—	—		1,761	10,520		
2. 工具器具備品		27,206			46,906			
減価償却累計額		16,637	10,569		21,985	24,920		
有形固定資産合計			10,569	0.8		35,440	2.1	24,871
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			43,307			73,575		
2. その他			569			2,519		
無形固定資産合計			43,876	3.2		76,094	4.4	32,218
(3) 投資その他の資産								
1. 関係会社株式			—			206,000		
2. 繰延税金資産			7,877			2,789		
3. 差入保証金			41,881			42,111		
投資その他の資産合計			49,758	3.6		250,901	14.5	201,142
固定資産合計			104,204	7.6		362,436	21.0	258,232
資産合計			1,377,250	100.0		1,727,907	100.0	350,657

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)	※ 1								
I 流動負債									
1. 買掛金			197, 885			268, 023			
2. 未払金			17, 154			20, 548			
3. 未払費用			345			6, 503			
4. 未払法人税等			97, 094			99, 331			
5. 未払消費税等			13, 099			11, 769			
6. 前受金			45, 414			53, 133			
7. 預り金			4, 713			6, 671			
8. 賞与引当金			3, 353			4, 089			
9. その他			269			1, 132			
流動負債合計			379, 329	27. 5		471, 203	27. 3	91, 874	
負債合計			379, 329	27. 5		471, 203	27. 3	91, 874	
(資本の部)									
I 資本金				358, 700	26. 1		—	—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金			414, 500			—			
資本剰余金合計				414, 500	30. 1		—	—	—
III 利益剰余金									
1. 利益準備金			250			—			
2. 任意積立金									
(1) 特別償却準備金		883			—				
3. 当期末処分利益		223, 587			—				
利益剰余金合計			224, 721	16. 3		—	—	—	
資本合計			997, 921	72. 5		—	—	—	
負債・資本合計			1, 377, 250	100. 0		—	—	—	

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		371,120	21.5	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			426,920			
資本剰余金合計			—	—		426,920	24.7	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			250			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—			214			
繰越利益剰余金		—			458,199			
利益剰余金合計			—	—		458,664	26.5	—
株主資本合計			—	—		1,256,704	72.7	—
純資産合計			—	—		1,256,704	72.7	—
負債純資産合計			—	—		1,727,907	100.0	—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		1,936,001	100.0		2,429,678	100.0	493,677
II 売上原価			1,261,276	65.1		1,570,062	64.6	308,785
売上総利益			674,725	34.9		859,616	35.4	184,891
III 販売費及び一般管理費			365,604	18.9		452,916	18.7	87,311
営業利益			309,120	16.0		406,699	16.7	97,579
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		105			98			
2. 雑収入		—	105	0.0	624	722	0.1	617
V 営業外費用								
1. 上場関連費		12,563			—			
2. 新株発行費	※2	9,128			—			
3. 雑損失		—	21,692	1.1	16	16	0.0	△21,676
経常利益			287,534	14.9		407,406	16.8	119,872
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,000	8,000	0.4	—	—	—	△8,000
VII 特別損失	※3							
1. 固定資産売却損		—			239			
2. 固定資産除却損		317			706			
3. 本社移転費用		—			14,511			
4. 財務調査費用		—	317		3,000	18,457	0.8	18,140
税引前当期純利益	※3		295,216	15.2		388,949	16.0	93,732
法人税、住民税及び事業税		112,112			152,644			
法人税等調整額		4,067	116,180	6.0	2,361	155,006	6.4	38,825
当期純利益			179,036	9.2		233,942	9.6	54,906
前期繰越利益			44,550			—		
当期末処分利益			223,587			—		

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費		1,177,424	93.4	1,482,746	94.4	305,321
II 労務費		70,923	5.6	70,791	4.5	△132
III 経費		12,928	1.0	16,525	1.1	3,596
売上原価		1,261,276	100.0	1,570,062	100.0	308,785

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却準備 金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	358, 700	414, 500	414, 500	250	883	223, 587	224, 721	997, 921	997, 921
事業年度中の変動額									
新株の発行	12, 420	12, 420	12, 420	－	－	－	－	24, 840	24, 840
利益処分による特別償却準備 金の取崩し	－	－	－	－	△334	334	－	－	－
特別償却準備金の取崩し	－	－	－	－	△334	334	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	233, 942	233, 942	233, 942	233, 942
事業年度中の変動額合計 (千円)	12, 420	12, 420	12, 420	－	△668	234, 611	233, 942	258, 782	258, 782
平成18年12月31日 残高 (千円)	371, 120	426, 920	426, 920	250	214	458, 199	458, 664	1, 256, 704	1, 256, 704

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		295,216
減価償却費		10,502
賞与引当金の減少額		△431
貸倒引当金の減少額		△8,000
受取利息及び受取配当金		△105
固定資産除却損		317
売上債権の増加額		△66,673
仕入債務の増加額		45,787
未払消費税等の増加額		3,290
その他		2,377
小計		282,281
利息及び配当金の受取額		105
法人税等の支払額		△57,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7,466
無形固定資産の取得による支出		△20,684
貸付金の回収による収入		30,600
保証金の差入による支出		△31,803
定期預金の純減少額		22,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		634,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		634,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		852,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		198,888
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,051,307

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。なお、当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結財務諸表に記載しております。

(5) 利益処分計算書

		(株主総会承認日 平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			223,587
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金 取崩額		334	334
合計			223,921
III 次期繰越利益			223,921

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 — (2) その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,256,704千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	当社は、平成17年9月21日付けの東証マザーズ上場による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割4,253千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	—

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>12, 207</td><td>3, 147</td><td>9, 059</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1, 065千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4, 481千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 547千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1, 418千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1, 299千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>145千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	12, 207	3, 147	9, 059	1 年内	1, 065千円	1 年超	4, 481千円	合計	5, 547千円	支払リース料	1, 418千円	減価償却費相当額	1, 299千円	支払利息相当額	145千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具器具備品	12, 207	3, 147	9, 059																		
1 年内	1, 065千円																				
1 年超	4, 481千円																				
合計	5, 547千円																				
支払リース料	1, 418千円																				
減価償却費相当額	1, 299千円																				
支払利息相当額	145千円																				

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度におけるデリバティブ取引に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

④ 退職給付

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における退職給付に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>8,084千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,364 "</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>140 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>8,254 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>17,845千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△377千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△377千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 17,468千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td><td>9,590千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td><td>7,877千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	8,084千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,364 "	未払費用否認額	140 "	減価償却費損金算入限度超過額	8,254 "	繰延税金資産合計	17,845千円	特別償却準備金	△377千円	繰延税金負債合計	△377千円	流動資産 繰延税金資産	9,590千円	固定資産 繰延税金資産	7,877千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>8,009千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,664 "</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>2,642 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,937 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>15,253千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>147千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>147千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 15,106千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td><td>12,316千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td><td>2,789千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	8,009千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,664 "	未払費用否認額	2,642 "	減価償却費損金算入限度超過額	2,937 "	繰延税金資産合計	15,253千円	特別償却準備金	147千円	繰延税金負債合計	147千円	流動資産 繰延税金資産	12,316千円	固定資産 繰延税金資産	2,789千円
未払事業税否認額	8,084千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,364 "																																				
未払費用否認額	140 "																																				
減価償却費損金算入限度超過額	8,254 "																																				
繰延税金資産合計	17,845千円																																				
特別償却準備金	△377千円																																				
繰延税金負債合計	△377千円																																				
流動資産 繰延税金資産	9,590千円																																				
固定資産 繰延税金資産	7,877千円																																				
未払事業税否認額	8,009千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,664 "																																				
未払費用否認額	2,642 "																																				
減価償却費損金算入限度超過額	2,937 "																																				
繰延税金資産合計	15,253千円																																				
特別償却準備金	147千円																																				
繰延税金負債合計	147千円																																				
流動資産 繰延税金資産	12,316千円																																				
固定資産 繰延税金資産	2,789千円																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 同左																																				

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における持分法損益等に関する注記を行っておりません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度におけるデリバティブ取引に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	105,265円95銭	1株当たり純資産額	25,403円36銭
1株当たり当期純利益金額	20,439円27銭	1株当たり当期純利益金額	4,854円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,900円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,579円31銭
		当社は、下記のとおり株式分割を行っております。 平成18年1月20日付 株式1株につき5株 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、以下の とおりとなります。	
		1株当たり純資産額	21,053円19銭
		1株当たり当期純利益金額	4,087円85銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,780円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,036	233,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,036	233,942
期中平均株式数(株)	8,759	48,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	713	2,892
(うち新株予約権(株))	(713)	(2,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. 株式分割による新株式の発行 平成17年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は以下のとおりであります。 (1) 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年1月20日付で1株につき5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 37,920株 (3) 配当起算日 平成18年1月1日 (4) 効力発生日 平成18年1月20日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,341円62銭</td><td>1株当たり純資産額 21,053円19銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭</td></tr> </tbody> </table> なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 2. 重要な子会社の設立 平成18年2月20日付で、当社の100%子会社としてアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を設立いたしました。 (1) 設立の趣旨及び目的 株式の運用に関する情報提供、投資助言など資産運用に関する様々なコンサルティングを行うことを目的とする。 (2) 名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 (3) 事業内容 ①株式の運用に関する情報提供 ②投資助言などの資産運用に関する様々なコンサルティング (4) 資本金 50,000千円 (5) 設立の時期 平成18年2月20日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭	1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭								
1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭								

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(6)発行済株式総数 1,600株 (7)出資価額 80,000千円 (8)株主構成 当社 100.0% 3. 株式の取得による子会社化 平成18年 3 月 1 日付で、株式会社東京ロジプロの発行済株式数の60.0%を取得し、子会社化いたしました。 (1)子会社化の趣旨及び目的 ドキュメントの梱包及び発送代行業務や物流システムのコンサルティング業務を主業務とする株式会社東京ロジプロを子会社化することは、一層の配送業務の効率化が見込まれるほか、顧客の拡大にもつながると考えており、両社にとって業務上のシナジーを発揮することを目的としております。 (2)株式取得の相手会社の名称 株式会社東京ロジプロ (3)事業内容 ①ドキュメントの梱包 ②発送代行業務や物流システムのコンサルティング業務 (4)資本金 20,000千円 (5)株式取得の時期 平成18年 3 月 1 日 (6)取得する株式の数 240株 (7)取得価額 126,000千円 (8)取得後の持分比率 60.0%	

7. 役員の異動

該当事項はありません。